⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オおよびカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
　ア　厚生年金保険　イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）ウ　船員保険　エ　国民年金　オ　労働者災害補償保険　カ　雇用保険
⑺　プライバシーマーク又はＩＳＭＳ（ＪＩＳＱ2700)（ＩＳＯ／ＩＥＣ27001）を取得していること。
⑻　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局総務課庶務経理係　富樫　　明、原　　翔平　電話03―5253―1111（内線5417）
⑵　入札説明書の交付場所及び調達内容についての問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労働条件政策課賃金時間室　竹本　　隆、木村　洋一　電話03―5253―1111（内線5532）
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年２月22日10時00分　於：厚生労働省労働基準局第２会議室（16Ｆ）
⑷　入札書の受領期限　平成28年３月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成28年３月22日11時00分　於：中央合同庁舎５号館入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類を提出期限までに提出しなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。
　入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
⑼　契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに政府予算案（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性があるので、別途協議する。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yamakosi Keiichi, Director-General, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Basic Survey on Minimum Wages, 1 set
⑷　Fulfillment period : August 31, 2016
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : [１]not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, [２]not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, [３]have Grade「A」, Grade「B」or Grade「C」on “offer of services etc.” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2013, 2014 and 2015, [４]For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ｅ and ｆ) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
　a　Welfare annuity insurance
　b　Health insurance (the thing which association of nationalhealth insurance has jurisdiction over)
　c　Seamen’s insurance
　d　National pension
　e　Worker’s compensation insurance
　f　Unemployment insurance
[５]prove to have no false statement in tendering documents, [６]prove neither the business condition nor credibility is deteriorating, [７]meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 PM, March 18, 2016
⑻　Contact point for the notice : Togashi Akira Accounting Section, General Affairs Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5417

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年１月28日
支出負担行為担当官
　国土交通省大臣官房会計課長　瓦林　康人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第37号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　自動車燃料消費量調査に係る調査票等の印刷・発送業務　一式（電子調達対象案件）
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には移行しない。